

平成 25 年 度 (2013)

慶應義塾大学入学試験問題

商 学 部

日 本 史

- 注 意
1. 受験番号と氏名は、解答用紙 A（マークシート）と解答用紙 B のそれぞれ所定の欄に必ず記入すること。さらに、解答用紙 A（マークシート）の受験番号欄をマークすること。
 2. 解答は、必ず指定された解答用紙の所定の欄に記入ないしマークすること。解答欄外の余白および採点欄には一切記入してはならない。
 3. 解答用紙 A（マークシート）への記入に先立って、用紙上に記載された注意事項を必ず読むこと。
 4. 解答用紙 A（マークシート）の解答欄にマークするときには、すべて HB の黒鉛筆を使用し、また、次の解答例に従うこと。
(解答例)

(12)

 と表示のある問いに対して、3 と解答する場合は、右に示すように解答欄

(12)

 の ③ にマークすること。
なお、2 桁の数字の場合には、以下のようにマークすること。
例えば、空欄

(19)

(20)

 の解答が 3 6 の場合、解答欄

(19)

 の ③ にマークし、解答欄

(20)

 の ⑥ にマークする。
 5. 問題用紙は下書きに用いてよろしい。
 6. この冊子の総ページ数は 8 ページである。

(12)
①
②
③
④
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨

試験開始の合図とともに全てのページが揃っているか確認してください。ページが抜けていたり重複するページがあったら直ちに監督者に申し出てください。

《指示があるまで開かないこと》

I. 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

1318年に即位した後醍醐天皇は、1324年と1331年に鎌倉幕府の倒幕を試みたが失敗し、のち^(a)隠岐に流された。前者を「 の変」、後者を「 の変」という。その後、その息子である が倒幕の呼びかけを行い、楠木正成らが応じた。また、鎌倉幕府から派遣された が天皇側につき、^(b)六波羅探題を攻め落とした。続いて が北条氏を倒し、別の武士により^(c)鎮西探題も攻め落とされた。このようにして、1333年、鎌倉幕府は滅亡した。

京都に戻った後醍醐天皇は、10世紀の天皇親政の最盛期の政治「 ・天暦の治」を理想とし天皇中心の政治を行おうとした。これを 建武の新政という。中央には重要政務を行う や、所領関係などの裁判を行う がおかれた。また、地方には、 と がおかれた。ただし、天皇親政といえども鎌倉幕府以来の武士の力が衰えたわけではなく、 はこの後ますます勢力を伸ばしていく。他方、最終的な意思決定には天皇の が必要であったため、政務が滞った。

1335年には、北条時行が大規模な反乱を起こした。これを「 の乱」という。 はこの反乱を鎮圧するという口実で鎌倉に行った後、京都を制圧し、光明天皇を立て、新たに政治方針である を1336年に示した。これに対して^(d)吉野に逃れた後醍醐天皇もまた政治を行ったために、この後約60年内乱が続くことになる。

この内乱がおさまったのは、3代将軍足利義満の頃である。足利義満は、1391年には山名氏清を、1399年には^(e)周防・長門を拠点とする大内義弘を、それぞれ討伐し、地方への支配を強化していった。前者を「 の乱」、後者を「 の乱」という。

足利義満の時代に、明との貿易が始まった。また、琉球は14世紀には3つに分裂していたが、 年、尚巴志がこれを統一して琉球王国を建国した。この琉球を通じて、日本はアジア諸国と貿易を行った。

蝦夷ヶ島では、^(f)十三湊を本拠地に使っていた安藤（東）氏などの和人が^(g)渡島半島に移り住むと、以前から住んでいたアイヌの人々とのあつれきを生み、1457年にはアイヌの首長が蜂起した。これを「 の戦い」という。これを鎮圧したのが蠣崎氏で、この一族はのちに松前氏と改称し、17世紀には徳川家康から蝦夷地の支配権を認められた。松前藩はアイヌとの交易の際に不公平な扱いをすることがあったため、1669年には「 の戦い」と呼ばれる蜂起が起こっている。蝦夷地が北海道と改称されたのは明治以降であるが、アイヌは1899年に公布された北海道旧土人保護法によって保護地に追いやられ、同化政策を強いられた。この法律は、 年にアイヌ文化振興法が成立するまで存続した。

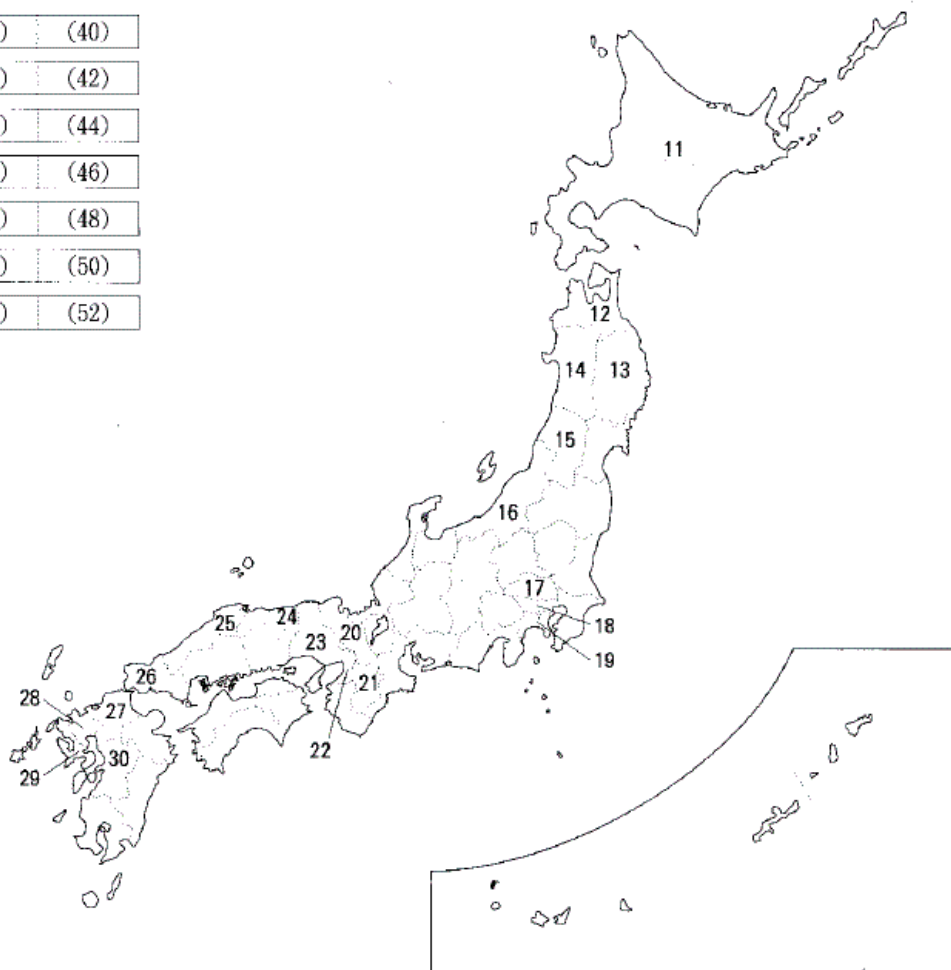
〔A〕 文中の空欄 ～ に入る最も適切な語句を下の語群より選び、その番号を解答用紙 A（マークシート）の所定の解答欄にマークしなさい。

《語群》

11 1329	12 1419	13 1429	14 1945	15 1947
16 1997	17 足利高(尊)氏	18 足利義政	19 足利義持	20 永享
21 延喜	22 応永	23 応仁	24 恩賞方	25 恩賞奉行
26 カモクタイン	27 観応	28 北畠親房	29 記録所	30 禁門
31 クナシリ・メナシ	32 邦良親王	33 郡司	34 建久	35 元弘
36 元治	37 建武式目	38 国司	39 コシャマイン	40 御成敗式目
41 雑訴決断所	42 地頭	43 シャクシャイン	44 守護	45 守護代
46 貞永式目	47 承久	48 詔書	49 正中	50 壬申
51 摂関政治	52 宣旨	53 田堵	54 恒良親王	55 土木
56 中先代	57 新田義貞	58 寧波	59 引付衆	60 平治
61 保元	62 北条高時	63 武者所	64 明德	65 護良親王
66 綸旨				

〔B〕 下線部 (a) ～ (g) に該当する現在の都道府県の番号を、以下の地図から選んで、解答用紙 A (マークシート) の (39) (40) ～ (51) (52) のそれぞれにマークしなさい。

- (a) (39) (40)
 (b) (41) (42)
 (c) (43) (44)
 (d) (45) (46)
 (e) (47) (48)
 (f) (49) (50)
 (g) (51) (52)



II. 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

徳川幕府は、当初、積極的な貿易拡大政策を採った。16世紀後半から交易関係があったポルトガル、スペインに加えて、17世紀のはじめにオランダ、(a)とも貿易を開始し、平戸に (53) (54) が開設された。中国(明)、朝鮮とは、豊臣秀吉の朝鮮出兵以来、国交が途絶えていたが、幕府から (b)を与えられた日本船が中国船と台湾や東南アジアで取引をする (55) (56) 貿易を盛んに行った。

当時の日本の主な輸入品は、中国産の生糸だった。一方、輸出品の主力は (c)であった。幕府は、(57) (58) を根拠地として生糸貿易の主導権を握っていたポルトガル商人の独占的利益を排除するため、1604年に長崎、京都、(59) (60) の特定商人に仲間をつくらせ、(ア)糸割符制度を実施した。

1610年代以降、幕府は外国との貿易と人的交流に制限を加えるようになった。その目的は、キリスト教の禁教と幕府による貿易の統制であった。外国船の来航を徐々に制限する一方、1631年には、日本の海外渡航船には、(b)に加えて (61) (62) の所持を義務づけた。1635年には日本船および日本人の海外渡航と海外に住みついていた日本人の帰国を禁止した。そして、1639年には、次のような命令を発した。

一、日本国御制禁成され候吉利支丹宗門の儀、其趣を存知ながら、(イ)彼の法を弘むるの者、今に密々差渡るの事。

一、(ウ)宗門の族、徒党を結び邪儀を企つれば、則御誅罰の事。

一、伴天連同宗旨の者隠れ居所え、(エ)彼の国よりつゞけの物送り与ふる事。

右茲に因り、自今以後、かれうた渡海の儀、之を停止せられ訖。此上若し差渡るニおゐてハ、其船を破却し、ならびに乗来る者速に斬罪に処せらるべきの旨、仰せ出さる者也。仍執達件の如し。

寛永十六年卯七月五日

(『御当家令条』。旧字体は新字体に改め、漢文は読み下し、適宜、句読点・送り仮名をつけた)

以上のような政策は、今日では一般に、鎖国とよばれるが、鎖国という語は、ドイツ人医師ケンペルの著書『 (63) (64) 』の一部を長崎の通詞志筑忠雄が (65) (66) 年に「鎖国論」という表題をつけて和訳したことがはじまりだとされる。

しかし、日本は対外関係を完全に封鎖したわけではなかった。オランダ、中国とは長崎で貿易が続けられ長崎奉行がこれを統制した。オランダとの貿易継続が許されたのは、オランダは (67) (68) 国であったため、貿易と布教を一体としていなかったからである。1655年に糸割符制度を廃止したことによって貿易が活発化したが、1685年、幕府は (c)の流出を抑えるため、外国船からの輸入額を制限した。朝鮮との外交は、対馬の (69) (70) 氏を通じて行われた。両者の間では、1609年に (d)が締結され、釜山に設置された (71) (72) で貿易が行われた。朝鮮からの輸入品の主力は、薬用人参、中国産の生糸などであった。この生糸は、京都の西陣へ流れ、(73) (74) を使う熟練織工によって高

級絹織物に織られた。一方、琉球を征服した薩摩の島津氏は、特産の黒砂糖を得るとともに、琉球に中国との (75) (76) 関係を維持させ、中国産の生糸を間接的に輸入した。琉球は、国王の代替わりごとに江戸に (77) (78) を派遣した。また、蝦夷地では、松前氏が幕府からアイヌとの交易独占権を認められていた。松前氏は、(e) とよばれるアイヌとの交易地域の権利を家臣に (79) (80) として与えた。

〔A〕 文中の空欄 (53) (54) ～ (79) (80) に入る最も適切な語句を下の語群より選び、その番号を解答用紙 A (マークシート) の所定の解答欄にマークしなさい。

《語群》

11 1651	12 1701	13 1751	14 1801	15 いざり機
16 イスラム教	17 江戸	18 大坂	19 カトリック	20 勘合
21 君主制	22 慶賀使	23 交友	24 堺	25 冊封
26 地機	27 謝恩使	28 重商主義	29 商館	30 宋
31 高機	32 知行	33 中継	34 中立	35 通信使
36 通信符	37 出会	38 手織機	39 出島	40 唐人屋敷
41 日本	42 日本遠征記	43 日本見聞録	44 日本誌	45 日本町
46 博多	47 秦	48 バタビア	49 プロテスタント	50 文引
51 俸禄	52 マカオ	53 マニラ	54 冥加	55 柳
56 李	57 領事館	58 老中奉書	59 倭館	

〔B〕 文中の空欄 (a) ～ (e) に入る最も適切な語句を解答用紙 B の所定の解答欄に書きなさい。

〔C〕 以下の設問の解答を解答用紙 B の所定の解答欄に書きなさい。

- (1) 下線部 (ア) の糸割符制度とは、どのような制度か、40字以内で書きなさい。
- (2) 下線部 (イ) は、どのような状況を指しているか。20字以内で書きなさい。
- (3) 下線部 (ウ) は、ある事件の発生を受けてつくられた条文である。その事件の名称を書きなさい。
- (4) 下線部 (エ) の「彼の国」とは具体的にどこを指すか、その名称を書きなさい。

Ⅲ. 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

ポツダム宣言を受諾した日本は、^(ア)連合国の占領下におかれることになった。対日占領政策を実質的に主導した連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は、1945年11月、財閥の資産凍結と解体を指令し、翌年には^(イ)財閥所有の株式を一般に売却する措置をとった。1947年の独占禁止法、さらに過度経済力集中排除法へと続く一連の政策が主眼としたのは日本経済の民主化であり、経済の復興ではなかった。

敗戦後の日本経済は、インフレーションの激化に直面していた。このため 内閣は、^(ウ)1946年2月に預金封鎖によって過剰購買力を凍結するという対策を講じたが、効果は一時的なものにとどまった。^(エ)第一次吉田茂内閣は、傾斜生産方式の採用や基幹産業に重点的に融資を行う の設立などを通じて生産拡大の道を探った。これらの政策は1947年5月に成立した 内閣、続く 内閣にも継承され、生産拡大に寄与したが、反面で財政を圧迫し、また、インフレーションを増幅する要因にもなった。

このように日本が経済復興への模索を続けている頃、^(オ)世界情勢は大きく変化しはじめていた。そのためアメリカは対日占領政策を転換し、日本経済の復興・自立を強く促した。GHQは1948年末、日本政府に の実行を命じ、翌年にはアメリカ政府の特別公使ジョセフ・ドッジが来日し、^(カ)ドッジ・ラインと呼ばれる一連の施策の実施を指示した。

日本経済が自立を目指すためには、鉄鋼業をはじめとする産業での設備の近代化が必要であった。^(キ)鉄鋼業では1934年に官民合同の巨大な会社が設立されていたが、同社は過度経済力集中排除法の適用を受け、 と に分割民営化された。これらを含む鉄鋼各社は、1950年代に入ると設備近代化に着手した。政府のさまざまな支援に加え、日本が1952年にIMFとともに加盟した からの借款も、鉄鋼各社が大規模な設備投資を行う上での支えとなった。

一方、鉄鋼業とともに重要産業とされてきた石炭業では、安価な石油の利用拡大の流れに抗することができず、1950年代半ば以降は炭鉱の整理が進められた。1960年に で起きた大規模争議は、石炭業の斜陽化を象徴する出来事であった。

^(ク)1960年代を迎える頃になると日本経済の成長はめざましいものとなり、貿易などの自由化を求める欧米諸国からの圧力も高まりはじめた。1960年代前半の日本は、 内閣の下で、開放経済体制への移行を段階的に進めていくことになった。日本は1963年に国際収支上の理由で を行うことができないGATT 11条国となり、翌64年には、国際収支上の理由で を行うことができないIMF 8条国に移行し、さらに を義務づけているOECDに加盟した。産業界では国際競争の激化への危機感から大型合併が相次ぎ、鉄鋼業においても、 と の合併によって新日本製鉄が誕生した。

日本の国民総生産（GNP）は、 年には西側諸国の中で第2位を占めるまでに至る。しかし、石油に大きく依存しながら成長を続けてきた日本経済は、1973年に勃発した に端を発する原油価格の暴騰で深刻な打撃を受けた。折しも^(ケ)田中角栄首相が唱えた構想の影響で地価が高騰していたこととあいまって、激しいインフレーションが生じた。

〔A〕 文中の空欄 (81) (82) ～ (109) (110) に入る最も適切な語句や人名を下の語群より選び、その番号を解答用紙 A（マークシート）の所定の解答欄にマークしなさい。

《語群》

11 1966	12 1968	13 1970	14 1972
15 芦田均	16 池田勇人	17 石橋湛山	18 イラン革命
19 片山哲	20 為替管理	21 為替の自由化	22 岸信介
23 金融緩和	24 経済安定九原則	25 経済相互援助会議	26 国際連合
27 五大改革指令	28 佐藤栄作	29 幣原喜重郎	30 資本の自由化
31 ショウプ勧告	32 スエズ動乱	33 世界銀行	34 第4次中東戦争
35 高島炭鉱	36 日本開発銀行	37 日本銀行	38 日本鋼管
39 日本興業銀行	40 日本製鋼所	41 鳩山一郎	42 東久邇宮稔彦
43 富士製鉄	44 復興金融金庫	45 貿易の自由化	46 三池炭鉱
47 三菱重工業	48 八幡製鉄	49 夕張炭鉱	50 輸出規制
51 輸入拡大	52 輸入制限	53 吉田茂	54 湾岸戦争

〔B〕 下線部（カ）について、ドッジ・ラインの内容に関して下の選択肢から最も適切なものを1つ選び、その番号を解答用紙 A（マークシート）の解答欄 (111) にマークしなさい。

- 1 流通する通貨量を減らすため、新円への切換えを行った。
- 2 品目等によって為替レートが異なる複数为替レートを廃止した。
- 3 資本の蓄積を促進するため、大幅な税制改革を行った。
- 4 財政赤字を1948年度の半分に削減することを目指す予算を編成した。

〔C〕 以下の設問の解答を解答用紙 B の所定の解答欄に書きなさい。

- (1) 下線部（ア）について、連合国による対日占領政策の最高決定機関としてワシントンに設置された組織を何というか。
- (2) 下線部（イ）について、財閥所有の株式を譲り受けて売却を行った組織を何というか。
- (3) 下線部（ウ）について、これを含む一連の対策を命じた指令を何というか。
- (4) 下線部（エ）について、第一次吉田内閣が経済の復興計画を推進するために設置した組織を何というか。
- (5) 下線部（オ）について、1947年3月にアメリカ大統領が発表したソ連封じ込め政策を内容とする声明は何と呼ばれているか。
- (6) 下線部（キ）について、この会社の名前を書きなさい。
- (7) 下線部（ク）について、1958～61年の日本の好景気を何というか。
- (8) 下線部（ケ）について、この構想を何というか。

〈以下余白〉